法人名 (一財)山梨県地場産業センター

【法人の概要】 公益法人用

代	表	者	名		上原 勇七		所管部	祁(局)課	観光部観光	比企	画・ブラ	ランド推進課	
所		在	地	甲府市東光寺3-13-25 電				番	号	055-237-1641				
ホーム	ムペ	ージU	RL	http	://www.kaiterasu.jp	/	E−mail	アド	レス	info@kaiterasu.jp				
資本:	金(:	基本財)産)		30,000 千円		設 立	設 立 年 月 日		昭和59年1月10日				
		出資順	位		出資者名	等				出資額	į		出資比	率
		1		甲府市		-				10,039	千	기	33.5	%
		2		山梨県						10,000	千	円	33.3	%
		3		山梨県水晶	宝飾協同組合					2,100	千		7.0	%
		4		北杜市						508	千		1.7	%
		5							500 千円			1.7	%	
主	な	6		(一社)山梨	!県機械電子工業会					500 千円			1.7	%
出資	者[7		山梨県家具	工業株式会社					500 千円 1.7			%	
		8		山梨県ニッ	卜工業組合									%
		9		山梨県ワイ	ン酒造組合					500 千円 1.7 9				
		10		南アルプス						452	千F	Ъ	1.5	%
	E	出資そ	の他	18	団体(者)					4,401	刊	4	14.7	%
		その	他								千	H_	0.0	%
					合 計					30,000	千		100.0	%
	的緯	目的とし	、 昭	和60年9月	品、新技術、デザイン に開館した。 21業種にもおよぶり									

【主要事業の概要】

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
	主な事業名	内容	事業費(単位:千円)					
	土は事未石	八台	H24年度	H25年度	H26年度			
事業1	山梨県域の地場産品 の展示即売	山梨県内の地場産品(ジュエリー、印伝、 ワインなど)の展示即売および販売促進	3,467	4,073	3,377			
事業2	施設の維持管理運営 業	貸しホール、会議室、展示販売上、レストラン施設などの維持管理運営	79,504	108,107	116,067			
事業3	地場産業まつりの開催	地場産品の普及促進を目的とした地場産 業まつりの開催(年2回:9月、2月)	5,840	6,178	8,131			

【組織】																				
	年	度平	成2	25年	度				平成	26年月	叓				平成:	27年	度			
4月1日	1現在の人員			職 パー	県職員派遣	職員兼	県 O B	その他		職 プロパー 員		県職員兼務	県 O B	その他		職 パー	県職員派遣	県職員兼務	県 O B	その他
	理事(常勤)		1					1	1					1	1					1
	理事(非常勤	力)	3					3	3					3	3					3
役員	監事(常勤)		0					0	0					0	0					0
1又貝	監事(非常勤)		2					2	2					2	2					2
	評議員		8					8	8					8	8					8
	計		14	0	0	0	0	14	14	0	0	0	0	14	14	0	0	0	0	14
	管理職		0						0						0					
	一般職員		0						0						0					
職員	臨時職員		21	$\overline{}$				21	25					25	26					26
	非常勤職員		0						0						0	\setminus				
	計		21	0	0	0	0	21	25	0	0	0	0	25	26	0	0	0	0	26
	## D - /-	年齢	~2	20 2	1~	30	31~	40 4 ⁻	1 ~ 50	51~	·60	61点	裁以上	合計	+	平	均年	齢	平均	年収
プロパ- 齢構成	−職員の年	男性												0	役	常			(-	千円)
	4. 1現在)	女性												0	員	勤				
(1127.	ユ・・シ む111/	合計	()	0		0		0	0			0	0	職	常			(-	千円)
		•	-	•			-	•		-					員	勤				

【経営の状況】 (単位:千円)

					(十四:11]/
	項 目	24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
	基本財産等運用益	9	7	167	160
	受取会費•受取寄付金				0
	受託事業収益	381	400		△ 400
	自主事業収益	64,869	118,143	126,255	8,112
	受取補助金等	20,878	10,772	9,502	△ 1,270
l 	その他の収益	460,246	13,474	13,686	212
正味	経常収入 計	546,383	142,796	149,610	6,814
	事業費	9,307	10,251	11,509	1,258
財 産	うち人件費				0
佐	管理費	79,504	113,788	127,190	13,402
状	うち人件費	28,034	43,847	46,280	2,433
l 1人 l 況	経常支出 計	88,811	124,039	138,699	14,660
<i>1)</i> L	当期経常増減額	457,572	18,757	10,911	△ 7,846
	経常外収入	0	0		0
	経常外支出	349	297	245	△ 52
	当期経常外増減額	△ 349	△ 297	△ 245	52
	当期一般正味財産増減額	△50,212	8,317	5,533	△ 2,784
	当期指定正味財産増減額	△ 459,913	△ 18,340	△ 11,891	6,449
	正味財産期末残高	844,234	834,212	827,853	△ 6,359
					(単位:千円)

					\— I— I — I — I — I — I
	項目	24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
	流動資産	48,390	51,492	50,272	△ 1,220
	固定資産	848,918	829,731	820,475	△ 9,256
	資産 計	897,308	881,223	870,747	△ 10,476
財	流動負債	33,074	30,345	29,561	△ 784
務	うち短期借入金				0
状	固定負債	20,000	16,667	13,333	△ 3,334
況	うち長期借入金	20,000	16,667	13,333	△ 3,334
	負債 計	53,074	47,012	42,894	△ 4,118
	正味財産	844,234	834,211	827,853	△ 6,358
	うち基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000	0
	うち特定資産への充当額	589,145	0	0	0

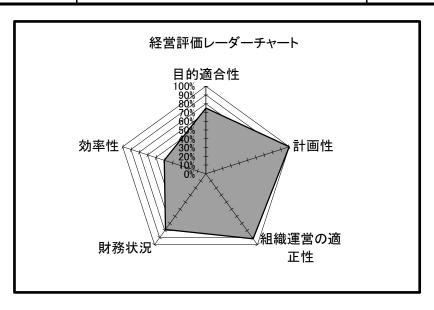
	<u> </u>	000,110	<u> </u>	•	•
					(単位:千円)
	項目	24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
県	人件費(派遣法以外)補助金	9,075			0
の	人件費以外の補助金				0
財	運営費補助金	9,075	0	0	0
政	事業費補助金	3,189	4,949	1,573	△ 3,376
的	補助金 計	12,264	4,949	1,573	△ 3,376
関	人件費(派遣法)委託金			·	0
与	人件費(派遣法以外)委託金				0
の	人件費以外の委託金				0
状	委託金 計	0	0	0	0
況	県支出金 計	12,264	4,949	1,573	△ 3,376
	県の財政的関与の割合(%)	2.2	3.5	1.1	Δ 2
	県貸付金残高	11,968	0	0	0
	県債務負担実際残高	,			0

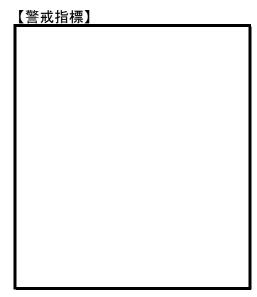
【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容·目的·金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	観光・地場産業振興支援事業費補助金 (1,573千円)
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目 的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	9	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に 事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の 適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性 の確保が適切であるかを問う視点	3	12	11	91.7%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視 点	7	56	44	78.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・ 物的な経営資源が有効活用されているかを問 う視点	5	20	10	50.0%
合計		21	112	86	76.8%





【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	財団の設立目的に沿って事業を進めるとともに、時代のニーズに合わせたあり方を検討し、事業 展開を行っている。
計画性	平成25年度から組織を統合し、一般財団法人として出発した。中期目標を定め業績を毎月分析し 実行している。
組織運営の 適正性	組織統合により個々の職員の多機能化と、各業務に必要な技術等のスキルアップを図ることで柔軟な組織運営を行っている。
財務状況	支出削減を図りながら、なお一層の増収を目指すことで、安定的な財源確保に努める。
効率性	管理費の削減、貸館利用率の向上についてなお一層の努力を行っている。また、誘客のためのイベント等を積極的・効率的に実施する。
総合的評価	リピーターの顧客満足を向上させるとともに、県外観光客等を確保すべく更なる積極的な対策を講じることで、安定した経営を行うことができると考える。

地場産業及び観光の拠点として、創意工夫をこらした取り組みを広範囲に展開していく。

■ 観光客増加対策の積極的展開(旅行業者等へのアプローチ、各種情報の発信及びPR展開)

対応策 等)

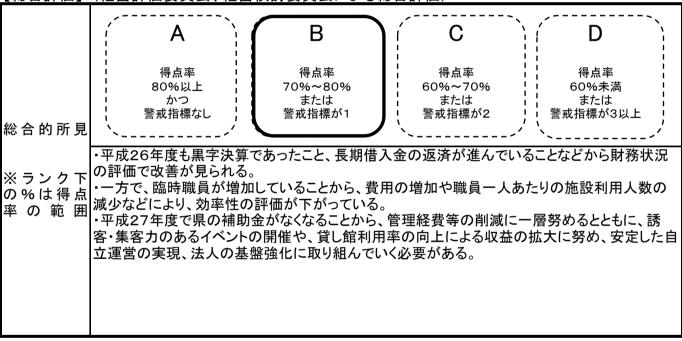
誘客に向けた話題性のある事業の実施(季節ごとのイベント、県内地場産品探究、連携強化

貸し館事業の収益向上(ネット空き状況更新処理迅速化の強化による稼働率UP、 会議用備品の充実)等

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	財団の設立目的である地場産業の普及促進を推進するため、地場産品の展示即売などの事業や時代のニーズに合わせた事業展開を適切に行っているほか、観光振興の拠点としての役割も果たしている。
計画性	一般財団法人として新たに策定した中期目標に対して、毎月の業績を分析しているので、今後も引き続き分析を実施し、業務の効果的・効率的な運営に役立ててもらいたい。
組織運営の 適正性	監査等には税理士などが関与する体制になっており、また、組織内での意思の疎通やリスク管理ができていると認められる。
財務状況	財務状況の改善がされてきているが、さらなる収入の確保や効率的・効果的な事業実施に努めてもらいたい。
効率性	1人当たりの売上高の増加、貸館の利用率の向上に努めるともに、管理経費の削減について不断の努力をしてもらいたい。
総合的評価	一般財団法人山梨県地場産業センター経営計画に基づき、より一層経営の安定を図り、将来的には独立独歩の運営ができる法人となることを期待する。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)



【総合所見等に対する今後の対応方針】

- ・費用対効果を考慮した効率的な運営に努め、管理経費の削減に一層取り組むとともに、メリハリのある投資を行っていく。
- ・貸し館利用率の向上を目指すため、ウェブ上に掲載している空き室状況の更新を迅速に行うとともに、会議用 の備品を充実させ利用者の満足度向上に努めていく。
- ・観光関係者や観光エージェント、近隣観光施設等と積極的に交流し、誘客活動に努めていく。
- ・他の観光施設の品揃えなどを調査し、新規商品の導入や開拓に努めていく。
- ・販売員の商品知識を向上させるため、取引先のメーカーを積極的に訪問したり、センター内で勉強会を開催 し、顧客満足度の向上に努めていく。
- ・法人の基盤強化に取り組むためにも、プロパー職員の採用を検討していく。
- 経営計画に則した活動を実施し、安定的かつ自立した運営に取り組んでいく。